

「あいちの茶」振興計画

〈第9次愛知県茶業振興計画〉

2030年度目標

2026年3月



目 次

第1章	計画の基本的な考え方	
1	計画策定の趣旨	1
2	計画の期間	1
第2章	現状分析 ～生産・流通・消費の現状と課題～	
1	全国の茶の生産動向	2
2	本県の茶の生産動向	3
3	本県の生産者及び荒茶工場の動向	5
4	産出額の動向	6
5	消費の動向	7
6	茶価の動向	8
7	輸出の動向	9
8	「あいちの茶」知名度向上の取組	9
第3章	2030年度にめざす姿と施策の展開	
1	2030年度にめざす姿	10
2	目標	10
第4章	施策の展開	
1	「あいちの茶」の生産振興	11
2	「あいちの茶」の需要拡大	13
第5章	地域で取り組む事項	
1	西三河地域	15
2	豊田加茂地域	17
3	新城設楽地域	19
4	東三河地域	20
第6章	茶業試験研究の推進方向	
1	試験研究の現状	22
2	試験研究の推進方向	22

第1章 計画の基本的な考え方

1 計画策定の趣旨

「第9次愛知県茶業振興計画」は、茶業及びお茶の文化の振興を目的とした「お茶の振興に関する法律」（2011年法律第21号。以下「お茶の振興法」という。）第3条に基づき、愛知県における茶産業及び茶の文化の振興に関する計画として、愛知県が定める。

また、本計画は、「食と緑が支える県民の豊かな暮らしづくり条例」（2004年県条例第3号）第7条に基づく基本計画である「食と緑の基本計画2030」の個別計画に位置づけ、生産振興や消費拡大等に関係機関が一体となり取り組むための基本的な方針として、2021年3月に策定した「第8次愛知県茶業振興計画」の後継計画とする。

2 計画の期間

計画の期間は、「食と緑の基本計画2030」と同じ、2026年度（令和8年度）から5年間とし、目標年度を2030年度（令和12年度）とする。



第2章 現状分析 ～生産・流通・消費の現状と課題～

1 全国の茶の生産動向

全国における茶の栽培面積は、1980年の61,000haをピークに減少傾向となり、2024年は32,160haとなっている。

荒茶生産量は、1975年の105,449tをピークに減少傾向にあったが、2000年頃からの緑茶飲料ブームにより、2004年には20年ぶりに10万tを回復した。しかし、その後減少し、近年はほぼ横ばい傾向で、2024年は73,289tとなっている。

一方、世界的な和食ブームによる海外での日本茶需要の高まりから、てん茶の生産量は増加傾向が続いており、2010年の1,472tから2024年は5,336tと約3.6倍に増加した。

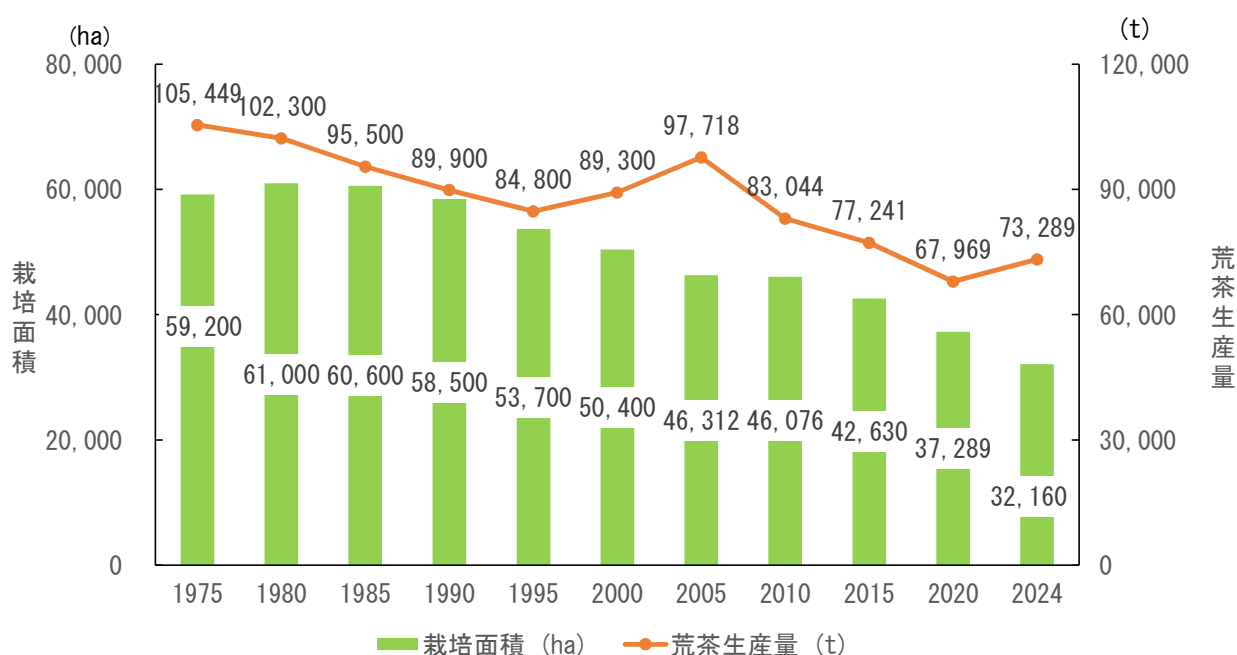


図1 全国の茶の栽培面積・荒茶生産量の推移

出典：全国茶生産団体連合会調査

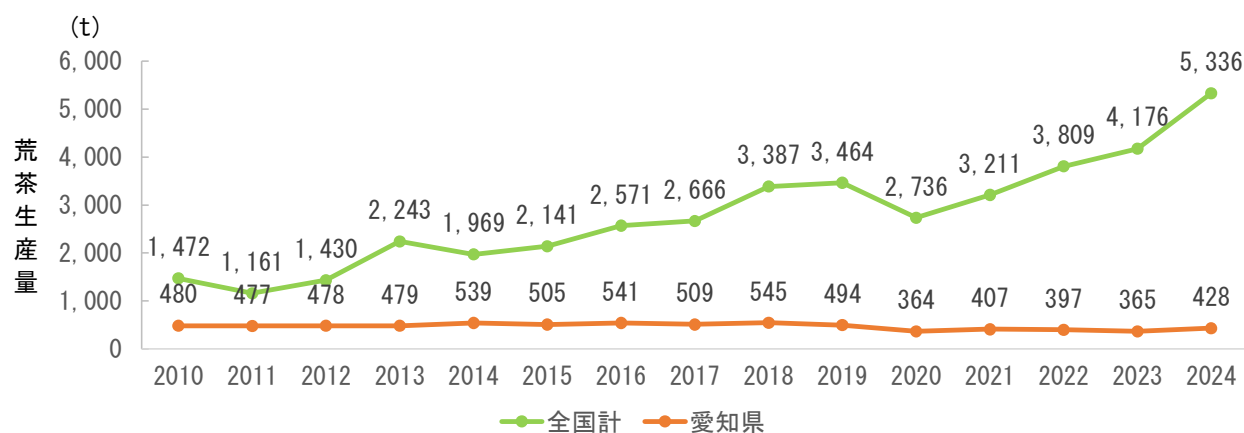


図2 全国及び愛知県のとん茶生産量の推移

出典：全国茶生産団体連合会調査

2 本県の茶の生産動向

本県で生産される茶は、てん茶、せん茶等が生産されており、西三河（平坦）、豊田加茂（平坦・中山間）、新城設楽（中山間）、東三河（平坦）地域で、それぞれの重要な地域特産作目に位置づけられている。

1975年に956haであった本県の栽培面積は、年々減少傾向にあり、2024年は227haで、全国15位となっている。荒茶生産量は、近年は減少傾向が続いており、2024年は554tで、全国順位は14位となっている。

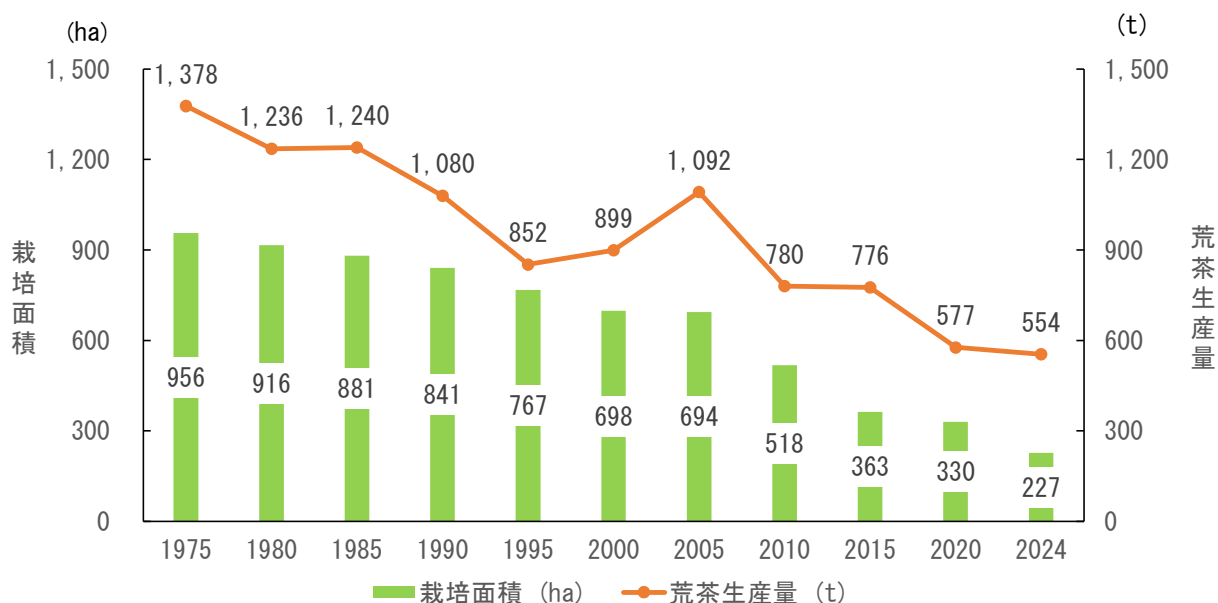


図3 愛知県の茶の栽培面積・荒茶生産量の推移

出典：全国茶生産団体連合会調査

表1 栽培面積の全国順位(2024年)

順位	府県	栽培面積 (ha)
1	静岡	12,800
2	鹿児島	8,150
3	三重	1,950
4	福岡	1,485
5	京都	1,386
15	愛知	227

出典：全国茶生産団体連合会調査

表2 荒茶生産量の全国順位(2024年)

順位	府県	生産量 (t)
1	鹿児島	27,000
2	静岡	25,800
3	三重	5,020
4	京都	4,120
5	宮崎	2,347
14	愛知	554

出典：全国茶生産団体連合会調査

また、本県の茶生産の特徴は、県内荒茶生産量の77%（2024年）を抹茶の原料であるてん茶が占めている点である。

2024年における本県のてん茶生産量は428tで、全国第4位、シェアは8%である。本県は、2017年まで京都府に次ぐ第2位であったが、世界的な抹茶需要の拡大により、他県のせん茶産地でてん茶生産への転換が急速に進んだ。このため、本県が生産量は大きく変動していないものの、全国シェアは2010年33%から2024年8%に低下している。

産地規模を保つためには、離農者から既存の担い手への茶園継承を円滑に進めるとともに、生産効率を高める必要がある。特に、生産量の7割を超えるてん茶については、高品質な茶生産を継続しつつ、現在の栽培面積を維持することが重要である。

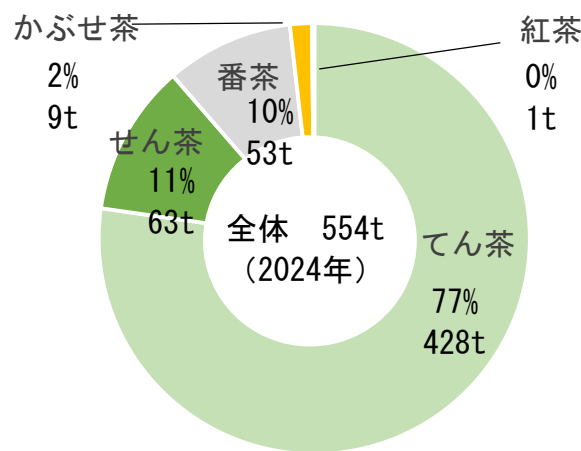


図4 愛知県の茶種別荒茶生産量(2024年)

出典：全国茶生産団体連合会調査

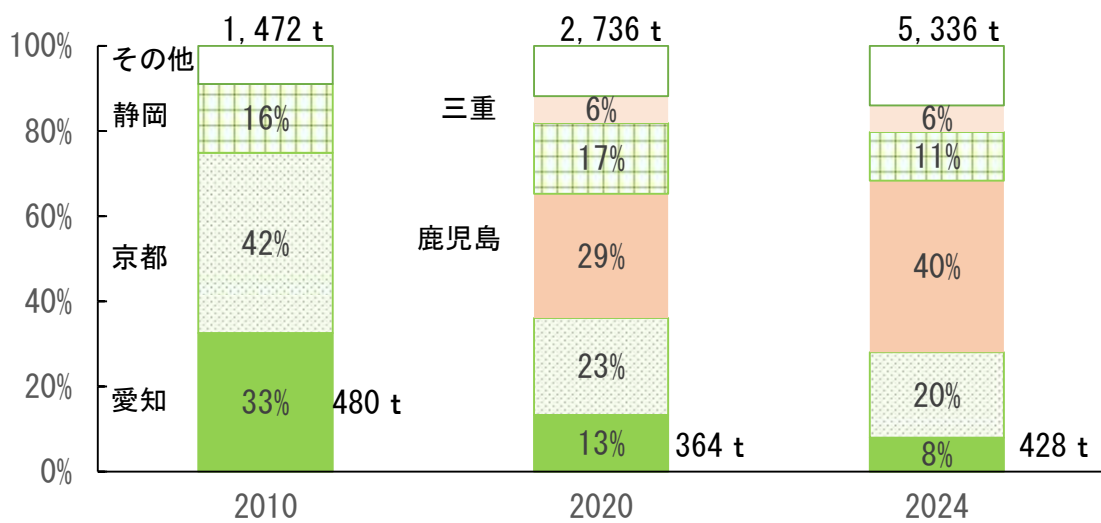


図5 てん茶生産の割合の推移

出典：全国茶生産団体連合会調査

3 本県の生産者及び荒茶工場の動向

本県の茶生産者数は、2024年が198人で、2020年の270人から72人（27%）減少している。

荒茶加工場数は、2024年が52か所で、2020年の61か所から9か所（15%）減少している。

資材費高騰等による収益の減少や生産者の高齢化及び後継者不足といった要因で、今後も生産者の減少が見込まれるため、農外からの新規就農者や茶商による雇用就農者を増やし、生産者数の減少を抑制するとともに荒茶加工場を引き継ぐ体制を整備する必要がある。

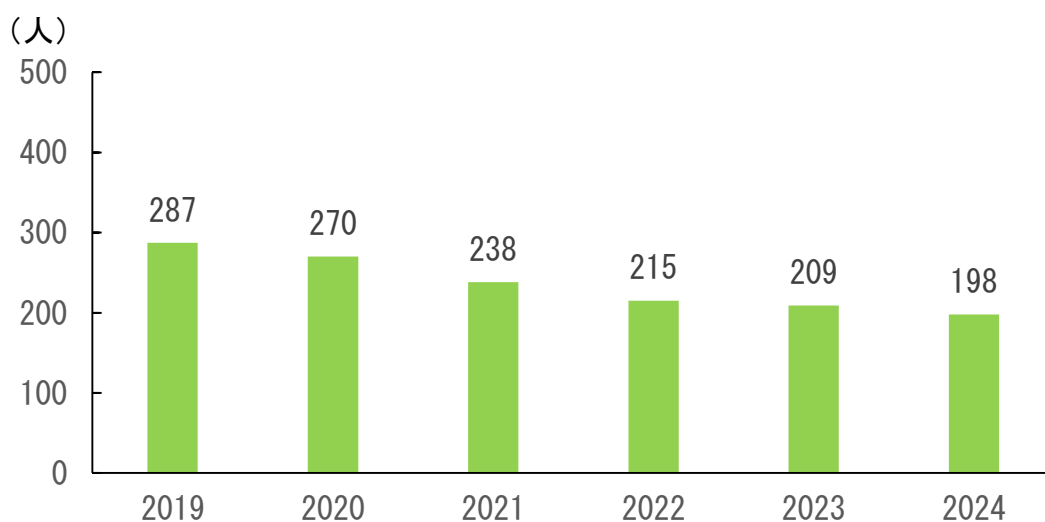


図6 愛知県の茶生産者数の推移

出典：愛知県茶業連合会調査

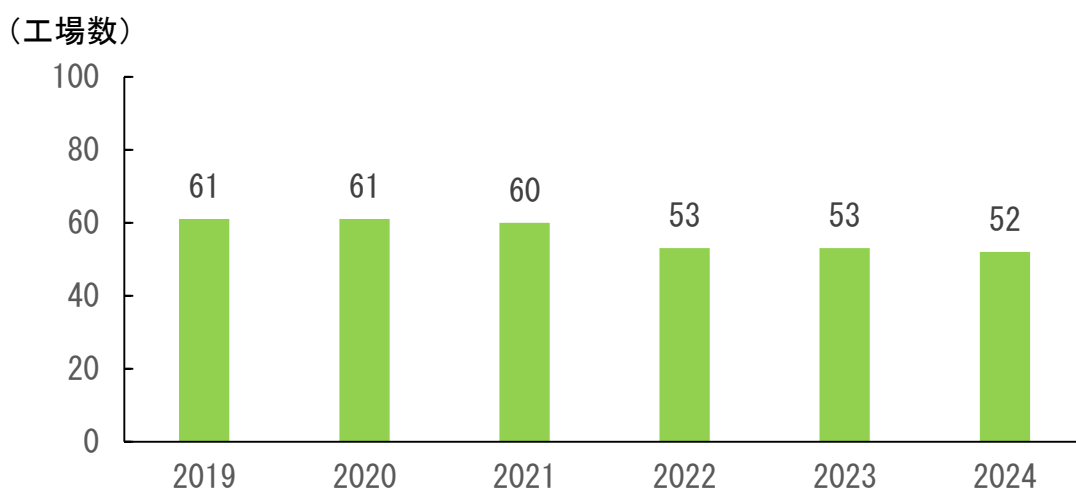


図7 愛知県の荒茶加工場数の推移

出典：全国茶生産団体連合会調査

4 産出額の動向

全国の茶の産出額は、減少傾向であったが、2024年は763億円と増加に転じた。本県の茶の産出額も全国と同様に2024年は16億円と増加に転じた。なお、2023年は14億円で、全国順位は7位である。本県の荒茶生産量は近年15位前後であるが、販売単価の高いてん茶の生産割合が高いため、産出額は7位となっている。

産出額を維持・増大させるためには、高品質茶生産を継続し、販売単価の維持・向上を図る必要がある。

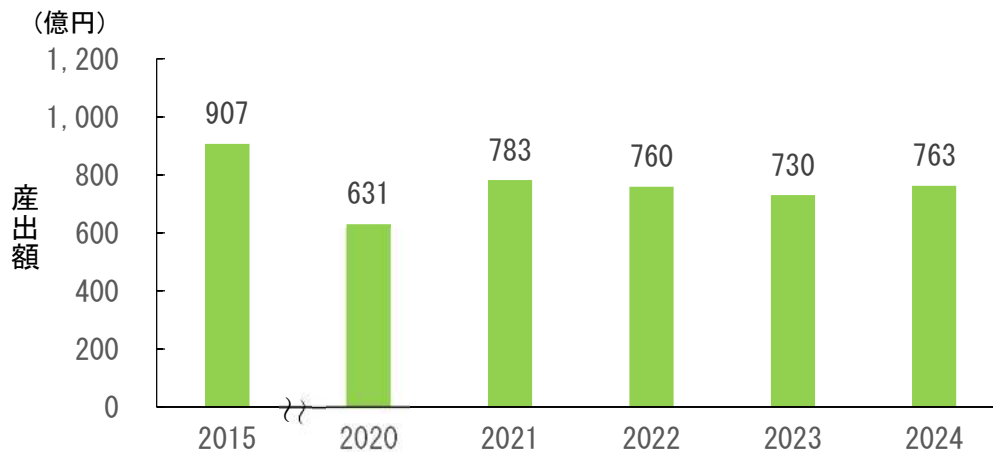


図8 全国の茶産出額の動向

出典：全国茶生産団体連合会調査

表3 本県の茶の産出額

年度	2020	2021	2022	2023	2024
本県の茶産出額 (億円)	12	15	15	14	16

出典：農林水産省「生産農業所得統計」

表4 茶の産出額

順位	2020年			2023年		
	府県	産出額 (億円)	同左シェア (%)	府県	産出額 (億円)	同左シェア (%)
1	静岡	203	32.2	静岡	223	30.5
2	鹿児島	198	31.4	鹿児島	214	29.3
3	京都	49	7.8	京都	76	10.4
4	三重	34	5.4	三重	50	6.8
5	福岡	29	4.6	福岡	35	4.8
6	宮崎	22	3.5	宮崎	21	2.9
7	埼玉	14	2.2	愛知	14	1.9
8	愛知	12	1.9	埼玉	13	1.8
	全国計	631	100.0	全国計	730	100.0

出典：農林水産省「生産農業所得統計」

5 消費の動向

一般家庭における緑茶（リーフ茶）の年間・一世帯当たりの購入量は、減少傾向で推移し、2020年の827gから2024年は671gで156g減少した。また、年間・一世帯当たりの購入額もほぼ同様な傾向で、2020年の3,817円から2024年は、3,194円となり623円減少した。

世帯主の年齢階層別の緑茶購入額は、若年層ほど少ない傾向にあり、60歳代の3,060円と比較すると、20歳代が540円で60歳代の18%、30歳代が1,099円で同じく36%となっている。

茶葉（リーフ茶）としての緑茶購入額は減少しているものの、ペットボトルを始めとする茶飲料の購入額は増加しており、消費者の簡便化志向が顕著になっている。

そのため、消費者ニーズに対応したお茶の淹れ方や飲み方を提案し、消費を拡大する必要がある。

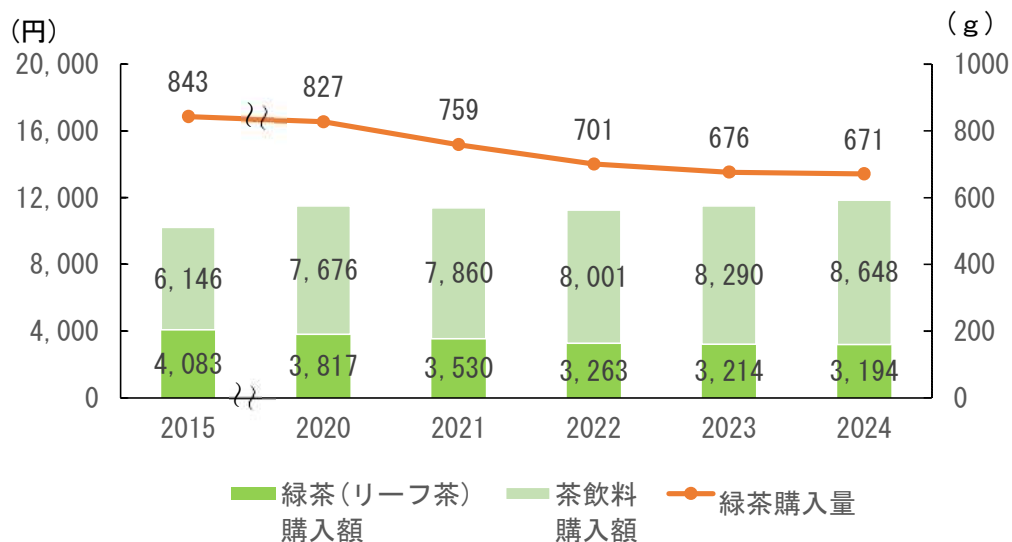


図9 全国の緑茶の年間・一世帯当たりの購入量・購入額の推移

出典：総務省「家計調査年報」

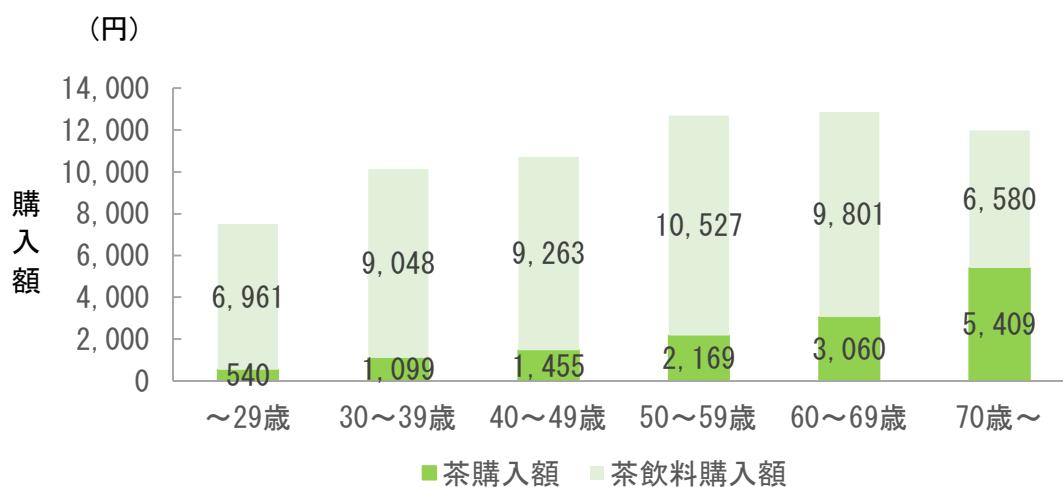


図10 全国の緑茶の年間・一世帯当たりの年齢階層別購入額(2024年)

出典：総務省「家計調査年報」

6 茶価の動向

普通せん茶の kg 当たり生産者価格（全国茶生産団体連合会調査）は、ペットボトルの増加による低価格茶葉の需要増加や、家庭における比較的高価格なリーフ茶の需要減少を主な要因として、1996年の2,198円から2024年は1,197円と低下した。

しかし、2025年の1番茶は前年と比較して2から3割高い価格となった。その主な要因としては、前年夏季の高温による茶樹の樹勢の低下及び春先の低温等の影響による収量減や世界的な抹茶需要の増加に伴うせん茶からてん茶への転換が進んだ結果、せん茶の生産量が減少したこと等がある。

てん茶の kg 当たり生産者価格（全国茶生産団体連合会調査）は、2020年のコロナ禍では、茶の需要が減退し、在庫が滞留した結果、底値となったが、2021年以降は上昇に転じ、2020年の2,168円から2024年は3,278円と51%上昇した。その主な要因としては、海外で健康志向の高まりや日本食への関心の高まりなどにより緑茶の輸出量が増加したこと等がある。

旺盛な海外需要の影響により、今後も茶価は高値で推移することが見込まれるため、高品質茶生産を継続してブランド力を強化し、有利販売に結びつける必要がある。

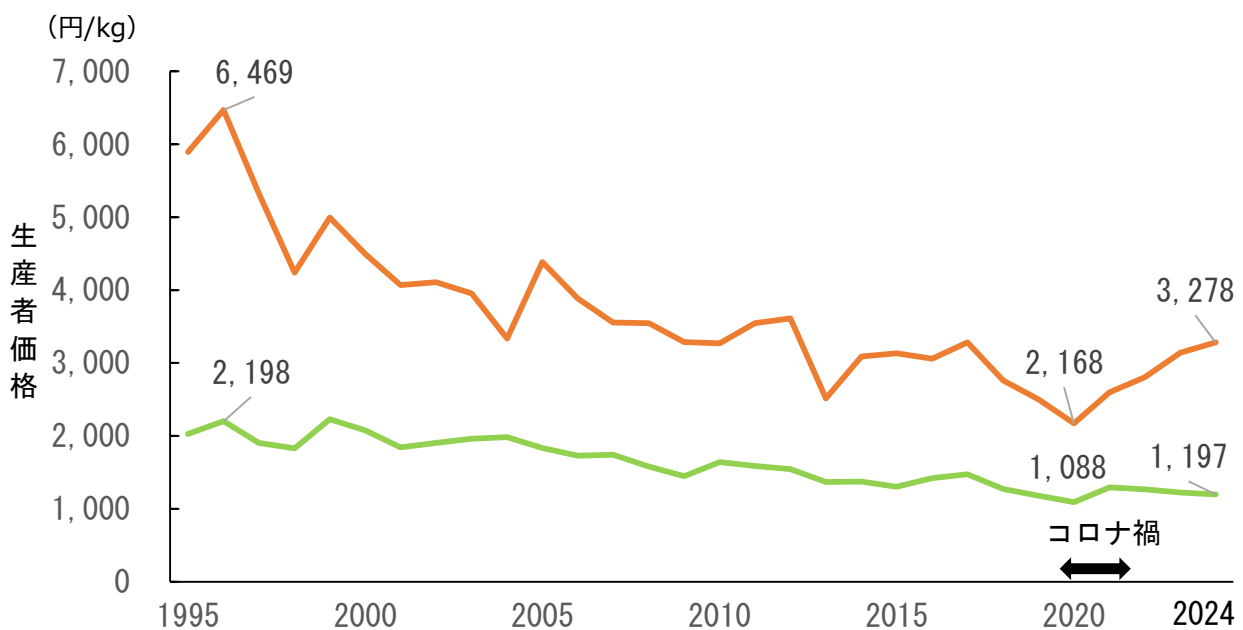


図 11 全国の緑茶（普通せん茶、てん茶）の生産者価格の推移

出典：全国茶生産団体連合会調査

※生産者価格は全茶期の加重平均値

7 輸出の動向

全国における緑茶の輸出額は、世界的な日本食ブームにより、2020年が162億円であったのに対し、2024年は364億円となり、約2倍に増加した。また、輸出量については、2020年が5,274tであったのに対し、2024年は8,798tと、67%の増加となっている。

今後も海外での需要の増加が見込まれるため、海外市場で需要が高い有機栽培茶の生産増や輸出先国の残留農薬基準への対応等に、引き続き取り組む必要がある。

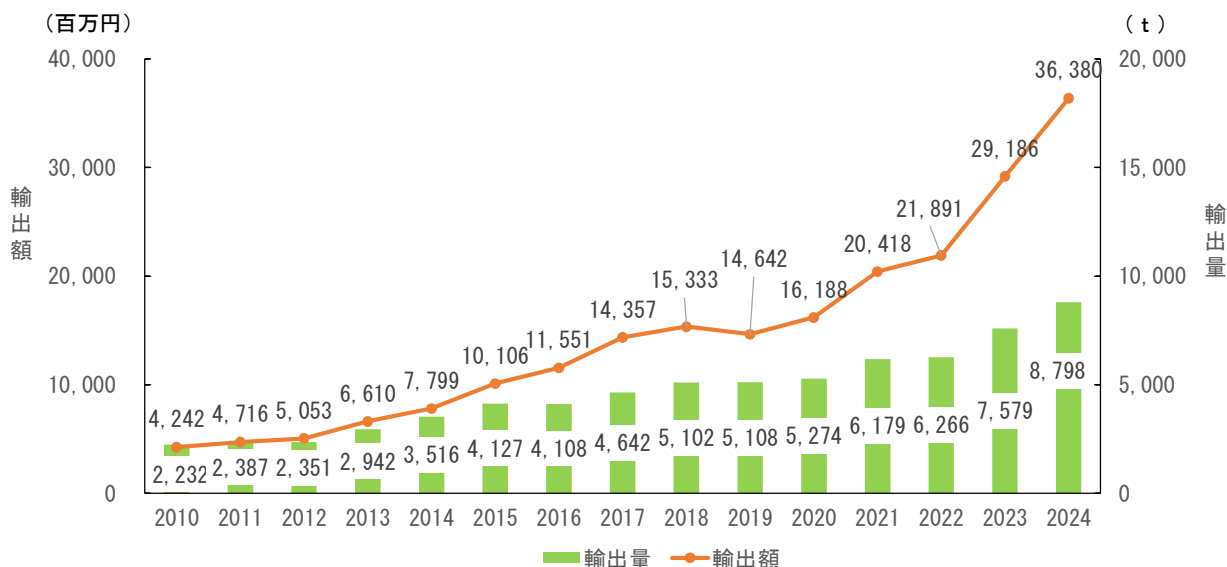


図12 全国の緑茶の輸出量・輸出額の推移
出典：財務省「貿易統計」

8 「あいちの茶」知名度向上の取組

「あいちの茶」のおいしさや特徴を消費者に広く知ってもらうため、日本茶インストラクター協会愛知県支部、愛知県茶業連合会、西尾茶協同組合等が小学校での茶育活動、抹茶アートイベントや石臼挽き等の体験イベントを実施した。2020年度から2022年度のコロナ禍はイベントの開催がほとんどなかったが、2024年度は6,302人の消費者が参加した。

「あいちの茶」の消費を拡大するためには、「あいちの茶」の良さを若い世代を中心に周知する必要があるとあり、引き続き、茶育活動や体験イベント等を通してPR必要がある。

表5 「あいちの茶」の魅力伝える茶育や体験イベント等の参加者数

年度	2020	2021	2022	2023	2024
体験イベント等の参加者数 (人)	0*	134	1,512	4,565	6,302

出典：園芸農産課調査

※2020年度はコロナ禍のため、イベント開催なし。

第3章 2030年度にめざす姿と施策の展開

1 2030年度にめざす姿

- ・意欲ある生産者が高品質な茶を生産し、儲かる農業を実現する。
- ・次代を担う生産者が経営感覚を持ち、10年後を見据えた農業生産を行い、活気ある産地づくりをする。
- ・生産者、茶商、行政が連携し、国内外で「あいちの茶」のブランド力を強化し、有利販売を実現する。
- ・若い世代がお茶文化に親しみ、生活のスタイルに合ったお茶の飲み方が広がる。

2 目 標

項 目	数値目標【2030年度】
茶産出額 ・茶園継承による面積減少の抑制 ・生産技術の向上による生産量の増加 ・優良品種への改植 ・輸出の増加に伴う需要増による単価向上	20億円
「あいちの茶」の魅力を伝える茶育や体験イベント等の参加者数 ・若者を中心に、お茶の淹れ方教室や飲み比べ、石臼挽き体験などの茶育や体験イベントを開催	6,000人/年

第4章 施策の展開

1 「あいちの茶」の生産振興

(1) 担い手への茶園集積による産地規模の維持

てん茶産地では、県、市、J A、生産者団体が定期的に地域の茶園の状況や生産者の情報を共有するとともに、生産者に茶園継承への理解を求める啓発活動等を行い、農地中間管理事業等を活用することで茶園の点在化・分散化を抑制する。さらに、乗用型茶園管理機械等の導入により、作業効率を高めて、生産性の向上を図る。

中山間地域のせん茶産地では、県、市町村、J A、生産者団体が茶園・生産者情報の共有、茶園継承の啓発活動等を行い、離農者の優良茶園を産地の担い手に地域的な集約が図られるように継承することで放棄茶園の発生を抑制する。

また、次世代に農地を引き継いでいくため、各産地で地域農業経営基盤強化促進計画（地域計画）を話し合って見直し、目標地図に位置付けられた生産者へ茶園を集積する。

(2) 付加価値の高い茶生産による経営の安定

本県の産地規模は荒茶生産量全国14位（2024年）とシェアが高くないため、せん茶・てん茶ともに大量生産によるコスト競争に不利な立場にあることから、特色のある付加価値の高い茶生産を継続し、競争力を高める必要がある。

せん茶産地では、これまでの「やぶきた」に偏重した画一的な品種構成から、香味に特色のある優良品種の導入やかぶせ茶、紅茶などの特色ある茶種の構成割合を増やし、消費者の多様なニーズに対応する。

てん茶産地では、手摘みや棚掛け被覆による高品質なてん茶の生産を維持しつつ、生産規模の拡大に伴い機械摘みを組み合わせ、生産性と収益性を高めた経営を目指す。

せん茶・てん茶ともに、県は茶の品質向上を目指した被覆技術やセンシングデータを活用した新しい茶生産技術を確立・普及する。特に夏季の高温による茶樹の樹勢低下の抑制対策を確立し、収量低下や品質低下を防ぐ。

荒茶加工については、技術の習得に時間がかかることや高温環境下での長時間作業が常態化していることから、荒茶加工場内の環境改善が必要である。国や県の事業を活用してエネルギーコストの削減や生産性の向上に資する加工・生産機械等を導入し、作業の省力化や効率化を進めるとともに低コスト化を図る。

てん茶については、新興産地との差別化を図るため、れんが造りの三河式てん茶炉を活用し、香味、滋味に優れたてん茶生産を継続する。

(3) 輸出拡大に向けた栽培体系の確立と普及

海外における緑茶需要は近年、拡大傾向にあり、国によって残留農薬基準が異なっている。本県の輸出は抹茶が中心であり、主にEUでは有機栽培茶に対する需要が高いが、アメリカや東南アジアでは有機認証がなくても残留農薬基準を下回っていれば良いという顧客が増えており、ニーズに応じた生産を進める。

平坦地域では、有機栽培の実施が難しいことから、微生物製剤を利用するなど、輸出先国・地域の残留農薬基準に対応した防除体系を確立・普及するとともに、有機栽培の実現に向けて害虫被害を軽減する耕種的防除技術の開発を進める。

中山間地域では、冷涼な気温で病害虫も少ない環境で生産ができることから、有機栽培茶の生産に適しているが、病害虫防除技術や雑草抑制技術は十分に確立していないため、農業総合試験場による研究開発や農業改良普及課の助言・指導及び研修会の開催等により、有機栽培技術体系の確立と普及を図る。

(4) 環境に配慮した安全・安心な産地づくりの推進

せん茶・てん茶ともに、環境に配慮した安全・安心な茶の生産に取り組む産地として、実需者や消費者から信頼を得るため、農業生産活動の管理を適切に行うGAP手法や多様な防除方法を適切に組み合わせて実施するIPM（総合的病害虫・雑草管理）技術を導入する。あわせて、積極的にみどり認定を取得するとともに、国補助事業に取り組む産地ではクロスコンプライアンスチェックシートを活用して、環境負荷低減に取り組む。

食品安全に関心が高いEU諸国を始めとする海外ニーズに対応するため、JGAPやGLOBALG.A.P等の認証取得に取り組む。

(5) 担い手の確保体制の整備

関係者が連携して、後継者及び新規参入者を確保・育成する体制を整備する。

後継者は規模拡大を見据えて、生産計画や経営管理等の研修等を通して、経営感覚を身につける。

農外から新規参入者を受け入れる意向のある生産者がいる産地においては、県、市町村、JA、生産者団体が新規参入者を育成するにあたって課題を洗い出し、受入体制を検討する。

また、生産と販売を担う茶商は、雇用就農者による生産の拡大をすすめ、雇用就農者の育成と効率的・安定的な生産供給体制の構築を図る。

2 「あいちの茶」の需要拡大

(1) 産地一丸となった取組による「あいちの茶」のブランド力の強化

本県の茶は、せん茶では大産地である静岡県や鹿児島県に、てん茶では歴史的・伝統的な優位性を持つ京都・宇治に比べてその知名度が低い。

一方、荒茶生産量は、全国14位(2024年)と多くないため、静岡県や鹿児島県のように大量生産により価格競争力を高める販売戦略をとることはできない。

本県が生き残るためには、色・味・香りの高い高品質な茶生産により、付加価値を高める販売戦略をとる必要がある。

そのためには、県、市町村、JA、生産者団体や茶商の関係機関が連携して、「あいちの茶」の生産者のこだわりや地域の特徴をストーリーとして実需者や消費者に情報発信し、ブランド力を強化する。

普通せん茶、深蒸せん茶、かぶせ茶及び紅茶は産地の特色を活かし、生産者と茶商等が連携し、実需者ニーズに対応した商品開発を行う。

てん茶は、手摘みや棚掛け被覆による栽培とれんが造りの三河式てん茶炉によって生み出される上質な香味をPRし、新興産地との差別化を図る。

地域団体商標である「西尾の抹茶」などの知的財産を活用して、「あいちの茶」のブランド力の強化を図る。

さらに、全国茶品評会や関西茶品評会において上位入賞点数を増やし、全国に向けて「あいちの茶」の知名度向上を図る。

(2) 多様なニーズに対応した国内市場での需要拡大

本県の茶生産者は、てん茶は主に西三河地域の茶商と相対取引しており、せん茶は、隣接する静岡県の市場へ出荷する他、生産地域周辺で自販している。

茶を利用する食品加工業者に対しては、県、市町村、JA、生産者団体や茶商の関係機関が連携し、「あいちの茶」の魅力を情報発信し、需要を拡大する。

消費者に対しては、簡便化志向や本物志向、健康志向等、多様化する消費者のニーズを外部の専門家等を活用して把握し、関係機関で情報を共有し、新商品を開発する。

また、インターネット等を活用して新たな販路を開拓するとともにSNSを活用して情報発信し、「あいちの茶」のファンづくりを行う。

また、茶葉だけでなく、急須やボトルなどの関連企業と連携して、新しいお茶の飲み方の提案を関係機関が連携して行う。

(3) 輸出の推進

抹茶を中心に高まっている海外需要に対応するため、輸出先国が求める残留農薬基準やニーズに対応した輸出を継続する。

また、県、市町村、J A、生産者団体や茶商の関係機関が連携を密にしてJ E T R Oや茶の輸出に関する団体等から情報収集するとともに、これら情報の交換・発信を行うことで輸出拡大を推進する。

輸出においても、国内同様にブランド力を強化する取組を行い、生産や加工方法が異なる海外産地との差別化を図る。

(4) 産地と消費者の交流

県内の各産地では、地域特産の茶をP Rする取組が行われており、関係者が連携して「あいちの茶」の知名度向上に取り組む。

県、市町村、J A、生産者団体や茶商の関係機関が一丸となり、大消費地の名古屋市内の大型スーパーを始め茶や陶器に関係するイベント等で、「あいちの茶」の試飲を始め五感で楽しんでもらうイベントを実施し、「あいちの茶」の魅力を積極的にP Rする。

県においては、県民の方々に愛知県の農林水産業の応援団になっていただき、消費者と生産者が一緒になって愛知県の農林水産業を盛り上げていこうという「いいともあいち運動」を推進し、「あいちの茶」のP R及びブランド化に取り組む。

本県は江戸時代から日常的に抹茶を飲む文化が広がり、お茶文化が根付いた地域であることから、県主催による「愛知県茶会」など茶の文化や伝統を伝えるイベントを開催し、県民へのお茶文化の理解促進と伝承を図る。

子どもやその親世代に対しては、お茶への関心を高めてもらうため、県、市町村、J A、生産者団体、茶商、日本茶インストラクター、茶道関係者等が連携し、学校給食でのお茶の提供や学校での体験学習や生涯学習教室などを利用して、お茶の魅力や機能性、おいしい淹れ方を伝える茶育活動に取り組む。

若者に対しては、県や日本茶インストラクター等が連携して、都市部で開催されるイベントや学生と連携したインターネットでの発信等により、せん茶のティーバッグや取り扱いやすい急須、水に溶けやすい抹茶の紹介など簡便化志向を取り入れた茶飲用形態の商品を提案し、日常的な茶の飲用を促す。

インバウンド消費も高まっているため、観光や飲食産業と連携しインターネットでの発信等により、観光資源としてお茶文化の理解増進を図る。

第5章 地域で取り組む事項

1 西三河地域

(1) 関係市町村

3市（西尾市、安城市、岡崎市）

(2) 地域の状況

西三河地域は、県中央南部に位置し、矢作川、境川、逢妻川流域からなる西三河平野と東北部の中山間地域からなり、南は三河湾に面している。地質は矢作川などの河川が形成する肥沃な沖積層と、中山間地から北部平野部にかけては洪積層からなっている。アメダスデータ（観測地点は岡崎）による直近5年の年平均データは、気温 16.3℃、日照時間 2,025 時間、降水量 1,588 mmとなっており、温暖湿潤な気候である。

当地域は、西尾市、安城市でてん茶生産が行われており、国内有数のてん茶産地である。生産組織は、西尾市茶業組合、吉良茶業組合の2組合があり、栽培品種は「やぶきた」、「さみどり」、「おくみどり」などの優良品種が中心である。生葉の収穫方法は、西尾市茶業組合では自然仕立て園の手摘みと棚下用乗用型摘採機（以下、「乗用型摘採機」）などによる機械刈りが行われている。一方、吉良茶業組合では過去に行われたほ場整備の結果、整形な茶園が多く、機械刈りが行われている。



ゆるキャラ まーちゃ



ブランドマーク

なお、2009年2月に、特許庁の地域団体商標で「西尾の抹茶」が登録された。この登録を受けて、産地では各種イベントで「西尾の抹茶」ブランドマーク及びゆるキャラを活用した産地PRを行っている。

高齢化等で離農する生産者の茶園は、規模の大きい生産者が引き受けてきたが、収穫・管理作業の負担増により規模拡大も限界にきているため、海外の旺盛な抹茶需要に応えられていない。

(3) 目指すべき姿

当地域では西尾市、安城市などを中心に抹茶の原料となるてん茶生産が盛んで、長年培ってきた覆い下栽培で高品質なてん茶を生産する国内有数の産地である。産地の魅力をさらに高めるため、生産者が一体となって安全・安心で高品質なてん茶生産に取り組み、輸出も含め多様なニーズに対応できる産地づくりをめざす。

(4) 施策の展開

ア 安全・安心に向けた取組

生産面では生産履歴記帳の徹底やGAP手法の取組を進める。荒茶加工では近代かつ衛生的な設備への改修を進める。これらの安全・安心で環境に優しいてん茶

の生産・加工体制を整備することにより、消費者から一層の信頼が得られる産地づくりに取り組んでいく。

イ 多様なニーズに対応するてん茶の生産・供給体制の整備

生産面では、産地全体で基本的な栽培管理を励行し、「せいめい」など優良品種への改植を推進するとともに、乗用型摘採機を利用して適期摘採に取り組むことで、てん茶品質の向上を図る。あわせて、交信攪乱剤やIPMなどを活用して、輸出にも対応できるてん茶生産を行う。

なお、高級抹茶用てん茶として自然仕立て園の手摘み収穫を続ける一方、棚掛け被覆の整備を進めることで、他産地より高品質な加工原料用てん茶の生産量を確保するなど、多様なニーズに対応できる産地づくりを行う。

また、これらを実現するために、今後も補助事業などを活用して、てん茶加工処理施設の整備や農業機械の導入を図っていく。



乗用型摘採機

ウ 離農者等の茶園継承

これまで離農する生産者の茶園は、受託可能な生産者によって管理・維持されてきたが、今後も高齢化等により、離農者が増加することが予想される。

このため、2組合が所属生産者に対して、各茶園の状態（品種構成、樹齢、設備など）や将来の生産意向等を把握し、産地内での継承意向や時期について、情報共有を図る。

エ ブランド力強化に向けた取組

生産者と茶商との連携を一層強化し、産地のアピールや商品開発などを通して「西尾の抹茶」のブランド力を強化し、他産地との差別化や輸出の拡大を図っていく。

さらに、関係機関と連携し国内外で「西尾の抹茶」の消費宣伝を展開して、需要拡大を図るとともに、茶の機能性を積極的にアピールし、茶全体の需要を喚起する。

オ 茶文化の継承と普及啓発促進

学校・企業・行政等の関係機関が連携し、茶育や学校茶摘みなどの地域における茶に関連した行事を充実させる。消費者には茶摘み体験や石臼挽き体験等のイベントを通して茶文化の啓発を行う。

カ 有機農業による茶栽培

岡崎市では「岡崎市有機農業実施計画」に基づき、環境負荷低減及び食の安全安心に最大限に配慮した有機せん茶の生産に取り組む。

(5) 地域の重点施策目標

項目	現状値(2025年度)	目標値(2030年度)
加工処理施設の機能向上または乗用型茶園管理機械の導入	—	10戸

2 豊田加茂地域

(1) 関係市町村

豊田市

(2) 地域の状況

豊田加茂地域の茶産地は、標高 60m 前後で比較的温暖で降水量の少ない平坦地域と、標高 160 から 650m 前後で気温差、日照差の大きい中山間地域において産地形成されている。



豊田加茂地域の茶園

「豊田市茶業組合」は、豊田市内の茶生産者が加盟する組合である。経営体数は 20 戸、栽培面積は 37ha である。茶種はてん茶が全体の 9 割以上を占め、他にかぶせ茶、普通せん茶などが栽培されている。

茶園が平坦地域のみ、中山間地域のみ、平坦地域と中山間地域の両方にある場合、また、後継者の有無など、生産者によって状況はさまざまである。乗用型中刈機や乗用型摘採機の導入により省力化を図っている生産者がいる一方で、農業機械や加工処理施設が老朽化して再整備が必要な生産者がいるため、それぞれのニーズに合った対応が求められる。

一部では有機栽培に取り組み、茶商を通して輸出されている。また、各種イベントに出店するなど、知名度向上とブランド力強化を図る取組も行われている。

(3) 目指すべき姿

今後は、後継者がいる生産者を中心に、乗用型茶園管理機械などの導入及び加工処理施設の機能向上により、さらなる省力化を進め、経営規模を拡大し産地規模を維持していく。

また、生産者同士が力を合わせて、栽培管理の改善や生産技術を向上させるとともに、化学肥料や化学合成農薬の使用を削減した栽培、有機栽培の取組を継続していく。

さらに、6 次産業化（茶を使用した商品開発）、輸出拡大、地産地消の取組及び「とよた茶」PR活動を積極的に行い、ブランド化に努めていく。

(4) 施策の展開

ア 農業機械及び加工処理施設の機能向上

摘採機等の農業機械及びてん茶等加工処理施設内の機器が老朽化しているが、機械の更新が進まないために、作業効率が向上していない生産者がいる。抹茶ブームで需要が増加して価格は高騰傾向だが、ブームの収束による需要減、新興産地の台頭による供給増等により需給バランスが崩れ、てん茶価格の急落が予想されるため、投資に慎重になっている。

今後は社会情勢を見極めながら、補助事業の活用等により、乗用型茶園管理機械などの導入及び加工処理施設の再整備を計画的に進めていく。

イ 栽培管理や生産技術の向上

樹齢の高い茶園が多く、樹勢の衰えにより収量・品質がやや低下してきており、優良品種の導入による計画的な改植を進めていく。

また、取引先が求める品質が年によって異なることから、要望に応えられるように収量及び品質向上のための技術改善を行っていく。

加えて、生産資材が高騰しているため、コスト低減に努めながら栽培管理や生産技術の向上を図る。

ウ 有機栽培と環境負荷低減事業活動実施計画の認定（みどり認定）の取組

豊田市のてん茶は、有機栽培てん茶を中心に取引先の茶商を通して輸出されている。有機 J A S 認証については、一部の生産者が取得しており、茶商の意向等で増える可能性がある。

近年、病害虫による被害が増加しているため、耕種的な防除技術を確立しつつ、有機 J A S 認証に適合した農薬の情報を提供していく。

また、環境負荷低減事業活動実施計画の認定（みどり認定）の団体取得によりお茶の有利販売につなげる。

エ 「とよた茶」のブランド力強化

てん茶では、ほとんどの生産者が茶商への出荷を行っているが、てん茶の一部とせん茶では自製自販している生産者もいる。

他産地との差別化のため、有機栽培茶や多様な茶種の生産及び自製自販の生産者による6次産業化、輸出促進の取組が積極的に進められている。

豊田市茶業組合は、毎年新茶・手もみ講習会を開催するなど、地域の茶の文化を継承し、さらなる発展を目指す活動をしている。

今後、組合は、「とよた茶」の認知度向上とブランド力の強化を図るため、行政や消費者、各関係団体との連携を一層推進していく。

具体的には、県や豊田市と連携し、地産地消や輸出拡大に向けた取組を推進するとともに、愛知県茶業連合会が実施するPRイベント等へ積極的に参加し、消費者やスイーツ製造・販売業者等の実需者との交流を深めていく。



園児による茶摘み体験

(5) 地域の重点施策目標

項目	現状値(2025年度)	目標値(2030年度)
加工処理施設の機能向上または乗用型茶園管理機械の導入	—	4戸

3 新城設楽地域

(1) 関係市町村

1市2町1村（新城市及び北設楽郡（設楽町、東栄町、豊根村））

(2) 地域の状況

新城設楽地域は愛知県の東部に位置し、静岡県及び長野県と県境を接する。標高は50mから1,000m以上にわたる標高差の大きい地域である。

新城市は県内有数の普通せん茶産地であり、新城設楽地域の茶産地は標高50m前後の平坦地から500m前後の中山間地域で行われている。

生産者の高齢化、後継者不足により、栽培面積の減少及び専業農家への茶園集積が行われている。また、近年はせん茶需要の減少及び価格低迷に伴い、せん茶からてん茶への転換が行われてきた。

せん茶は、市場出荷から直接販売（直売所・通信販売）へ販売方法の転換が行われている。



新城設楽地域の茶園

(3) 目指すべき姿

新城市では、乗用型摘採機導入による茶園管理の効率化と大規模化による生産コストの削減並びに環境に配慮した有機農業の推進による消費者の関心向上、市場出荷から直接販売への転換による利益向上等の取組を継続していく。

海外のてん茶需要の影響を受けて国内では、てん茶の転換が進んでいる。一方で、せん茶生産量が減少し、相対的に国内のせん茶需要が高まっている。せん茶とてん茶の生産バランスを図るとともにPR活動を通じた地産地消の推進の取組や輸出の検討、より一層の生産コスト削減と品質向上を目指していく。

また、北設楽郡では地域の特色を生かした茶の生産を行い、特産品として直接販売に力を入れていく。

(4) 施策の展開

新城市では、児童生徒への食育の一環として、学校給食で「しんしろ茶」を提供している。粉茶を使った茶飯や唐揚げ、かき揚げなど、子どもたちが親しみやすい献立で提供することで、地産地消の推進を図る。

今後も、茶葉への馴染みが薄い若い世代へのPRを続けるとともに、環境負荷低減事業活動実施計画の認定（みどり認定）の取得により付加価値を高め、消費拡大に繋げる。

(5) 地域の重点施策目標

項目	現状値(2025年度)	目標値(2030年度)
環境負荷低減事業活動実施計画の認定（みどり認定）	2名	5名

4 東三河地域

(1) 関係市町村

2市（豊橋市、田原市）

(2) 地域の状況

豊橋市、田原市は、愛知県南部に位置し、年平均気温 17℃、年間降水量 1,700mm 程度である。温暖な気候に恵まれ、味わい深く風味豊かなお茶を生産・販売している。

豊橋市のお茶は、東細谷、天伯地区を中心に生産され、4月22日頃には収穫のできる「走り新茶」として知られている。茶種は、主に普通せん茶、深蒸せん茶、かぶせ茶が生産されている。生産者の減少に伴い共同化が困難になっているため、機械、施設の更新により労働生産性を高める必要がある。

田原市は、大久保地区が中心で、うま味、甘味を引き出した深蒸せん茶の製造が昔から盛んである。今後、様々な市場ニーズに対応したお茶の生産と新たな販売戦略に挑むことで消費拡大を図る必要がある。

(3) 目指すべき姿

ア 豊橋地域

全国的に、てん茶への茶種転換が進み、今後せん茶が貴重なものになっていくと予想される。この機を捉え、機械類を更新し、省力化と品質向上により収益性を高めていく。

また、茶商・消費者に求められるお茶を生産すると同時に各種イベント等を活用し、「豊橋茶」を市民に浸透させ、消費拡大につなげる。

イ 田原地域

栽培面では、老朽化した生産管理機械を更新し、生産性の向上を図る。流通・販売においては、既存のお茶の活用方法の追究に加え、マーケットインにより自社およびOEM製品の開発と新たな販売戦略に挑むことで消費拡大を図る。また、輸出を視野に入れた、てん茶の生産も検討する。

(4) 施策の展開

ア 生産：老朽化した農業機械や加工処理設備の更新

乗用型茶園管理機械などを更新し、省力化を進める。また加工施設では、製品の要でもある蒸機、ボイラー等を更新し、お茶の品質向上、安定化を図る。てん茶加工施設の導入についても検討を進める。

イ 流通：様々な販売方法にチャレンジ

販売戦略として、WEB展開、直営店舗、輸出（グローバルGAP認証済み）も視野に入れた、流通業界の様々な販売方法にチャレンジする。

ウ 消費：「豊橋・渥美半島のお茶」の知名度アップ

せん茶、かぶせ茶、ほうじ茶、各種加工茶用原料、ドリンク茶用原料、モガ茶など、既存のお茶の活用方法を追究する。また各種イベントの活用、茶摘み体験や出前授業、学校給食等を通して「豊橋茶」、「渥美半島のお茶」の知名度向上を図る。

(5) 地域の重点施策目標

項目	現状値(2025年度)	目標値(2030年度)
加工処理施設の機能向上または乗用型茶園管理機械の導入	—	2戸

第6章 茶業試験研究の推進方向

1 試験研究の現状

農業総合試験場は、2021年度から2025年度までの「試験研究基本計画2025」において、様々な要望の達成や課題の解決に向けた技術開発や品種開発に取り組んできた。

茶業部門では、「地球温暖化等の生産環境に対応する技術の開発」において、点滴かん水やミスト散水など、覆い下環境制御によるてん茶の高品質生産技術の検討を行った。また、「環境に配慮した持続的農業技術の開発」では、有機栽培茶園で利用できる耕種的防除技術として、ミスト散水による害虫発生抑制技術の開発を進めた。さらに、「消費者等の多様なニーズに対応する生産技術の開発」では、特徴ある香味を持つてん茶生産技術の開発を目指し、大豆粕や落花生粕などの有機質肥料の施肥法改善を進めるとともに、直掛け及び棚掛け三重被覆による茶品質向上効果を明らかにした。



被覆下におけるミスト散水



直掛け及び棚掛けによる三重被覆

2 試験研究の推進方向

労働力不足や夏季の異常高温、環境負荷低減への対応など農林水産業における問題は深刻化・多様化している。一方、スマート農業技術の開発や革新的な技術・アイデアによるイノベーションの創出などの可能性が高まっている。

そこで、農業総合試験場では、2026年度から2030年度までを期間とする「試験研究基本計画2030」を定め、「農業イノベーションの創出」、「環境との調和による農業生産の実現」、「あいち農業の競争力強化」、「品種開発で魅力ある農畜産物の創造」の4本柱を目標に掲げ、試験研究を推進する。

茶業部門では、次の4課題を重点に技術確立を進める。

(1) センシングデータを利用した茶の高品質栽培管理技術の開発

本県の茶生産現場では、これまで茶園環境の測定データを活用したスマート農業技術がほとんど進展していない。2022年から始まったあいち農業イノベーションプロジェクトにより、安価なモニタリング装置の開発が進みつつあり、これらセンサーを活用することにより省力かつ高品質な茶生産技術の開発が期待される。

そこで、茶の高品質化に有効な環境指標をセンシングデータから抽出して、栽培管理に利用することで高品質茶栽培管理技術を開発する。

(2) 有機栽培茶における害虫制御技術の開発

近年、世界的な抹茶人気の高まりから、てん茶の需要が急増している。その中でも有機栽培茶の需要は依然として高く、化学合成農薬を使わない害虫制御技術の開発が強く求められている。

そこで、有機栽培で特に問題となるチャノミドリヒメヨコバイに対する物理的、生物的等の防除技術を開発する。また、有機栽培で使用できる農薬を用いた茶期別の防除体系を確立する。

(3) 温暖化に対応した茶樹の健全性維持技術の開発

近年、夏季の異常高温が毎年のように発生し、干ばつによる樹勢低下と一番茶の収量低下が顕著となっている。現地茶園では農業用水の利用が難しい地域が多く、より少ない水量での効果的なかん水技術やかん水以外の方法による干ばつ対策及び被害軽減技術の開発が必要である。

そこで、棚掛け被覆による遮光処理や土壌水分量に応じた少量かん水等による樹勢維持・回復技術を開発する。

(4) 高品質なてん茶生産を目指した被覆技術の開発

抹茶需要の増加に伴い、県外他産地でのてん茶生産量が急増して産地間競争が激化している。生産量を急増させている他産地は、安価なてん茶の生産に留まっており、差別化を図るため、本県では棚掛け被覆による高品質なてん茶生産によるブランド力強化をさらに進める必要がある。

そこで、より高品質な茶葉の生産が可能な三重被覆による付加価値の高いてん茶生産技術の開発を進める。また、被覆強度を高めると収量の減少と樹勢低下を招く懸念があることから、収益性の高い最適な被覆方法の解明と樹勢回復技術の開発を進める。



茶園に設置したリモートセンシング装置



夏季の異常高温による葉焼け症状



棚掛けによる三重被覆